

2. 子育て支援住宅に関する社会的動向と将来展望

(1) 鳩山町及び周辺地域の現状

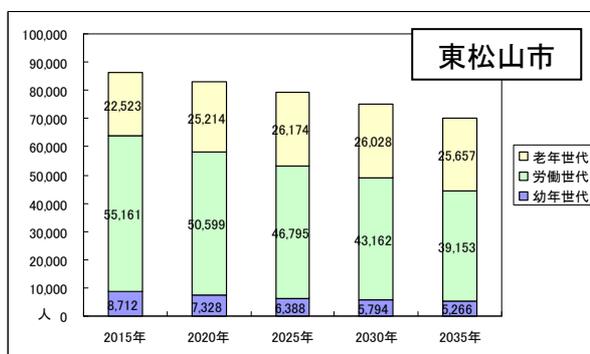
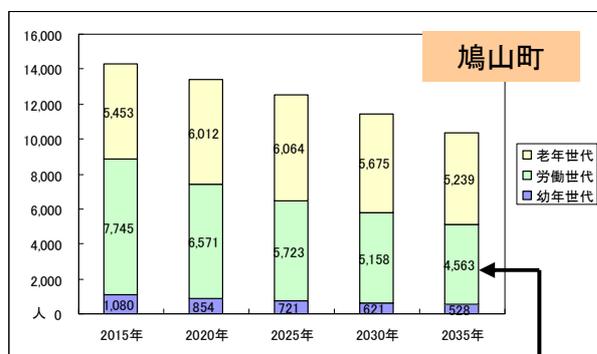
①人口動向

国による将来人口予測によると、2035年における鳩山町の人口は約1万人程度となる。2011年現在の人口が約1万5千人であるから、約2/3の人口となる。

特に、近隣市町と比べて労働世代の減少が顕著であり、鳩山町だけが老年世代人口よりも労働世代人口が少なくなる結果となっている。

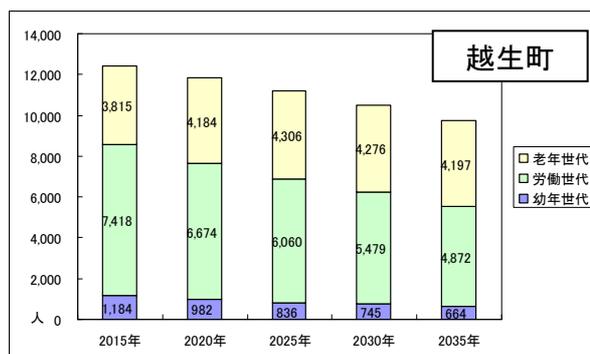
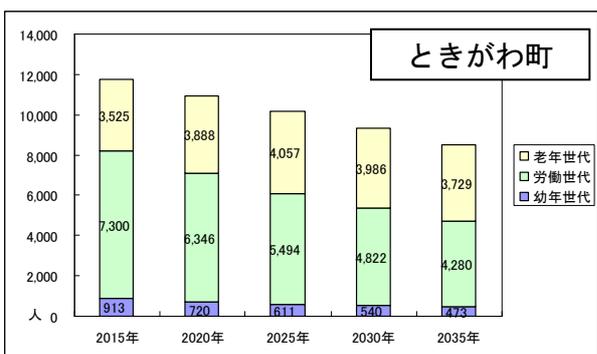
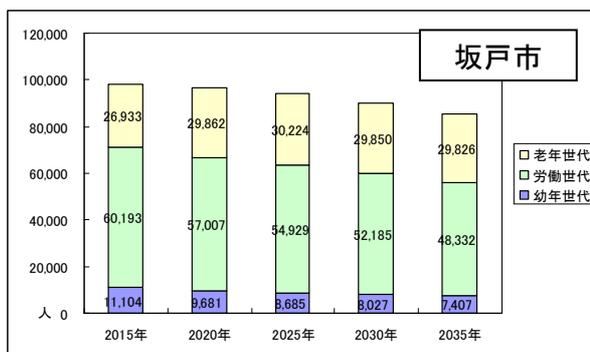
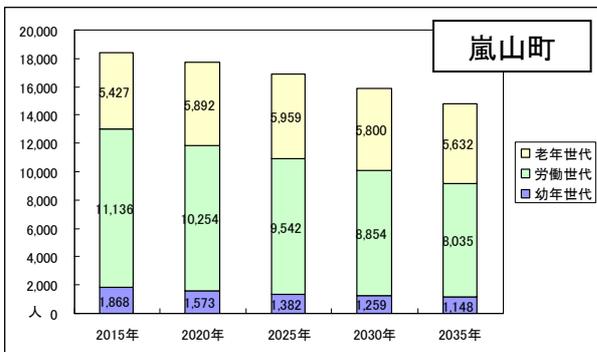
幼年世代人口については、ときがわ町、越生町とともに深刻な数字となっている。

【鳩山町と近隣市町の将来人口予測（国立社会保障人口問題研究所資料）】



老年世代：65歳以上
労働世代：15～64歳
幼年世代：15歳未満

近隣市町より労働世代の減少が顕著！

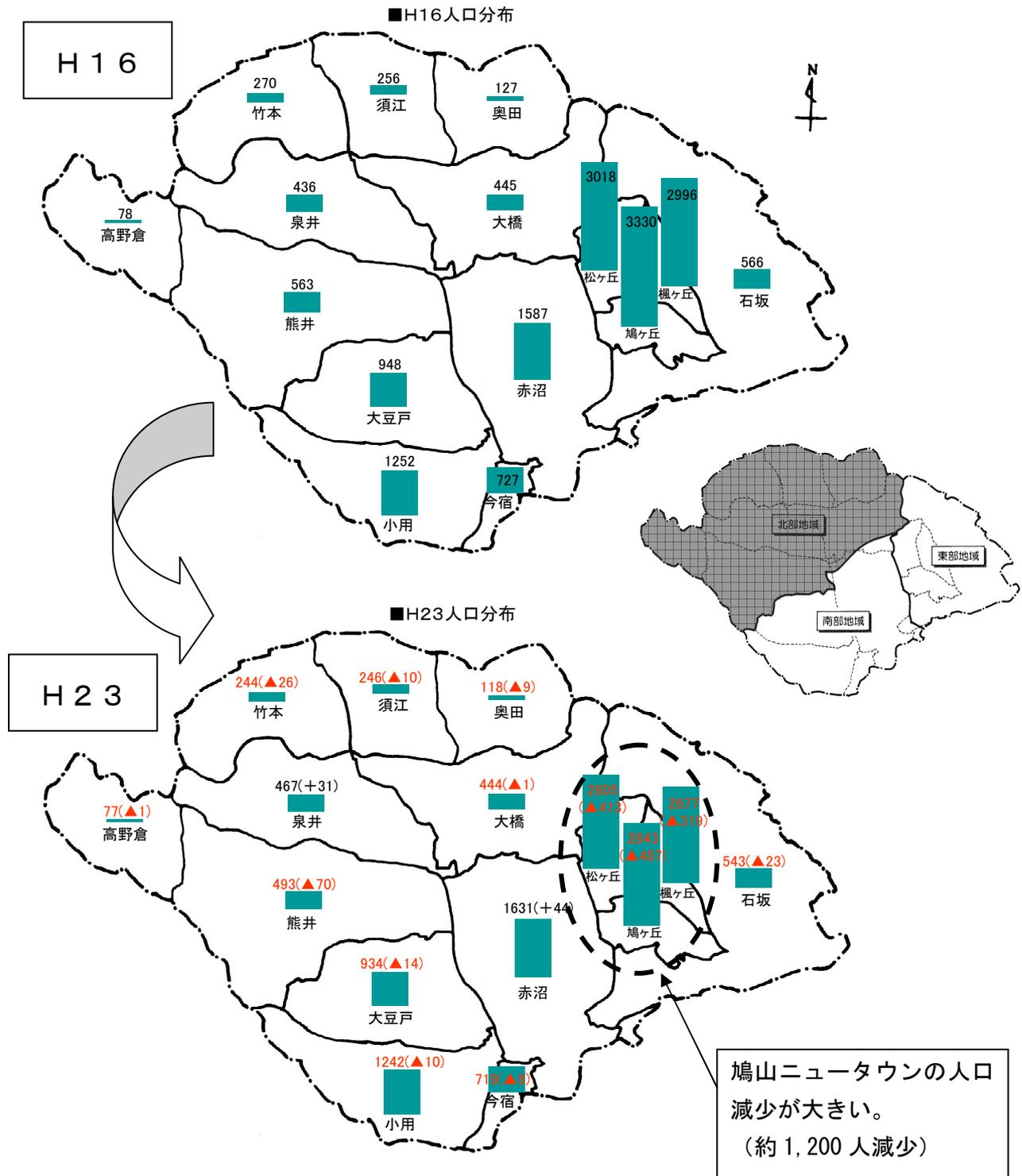


②鳩山町の人口密度の変化

鳩山町の人口は、鳩山ニュータウンが位置する松ヶ丘、楓ヶ丘、鳩ヶ丘に5割以上の人口が集中している。

また、平成16年（4月1日）と平成23年（9月1日）の町字別人口（住民基本台帳）を比較すると、全体的には減少しているが、特に鳩山ニュータウンの減少が大きく、約1,200人程度減少しており、ニュータウンにおいても若者の流出による高齢化が進んでいる。

【地域別人口分布（住民基本台帳）】



③鳩山町及び周辺の主要施設分布

鳩山町の主要な施設は下図のとおり分布している。

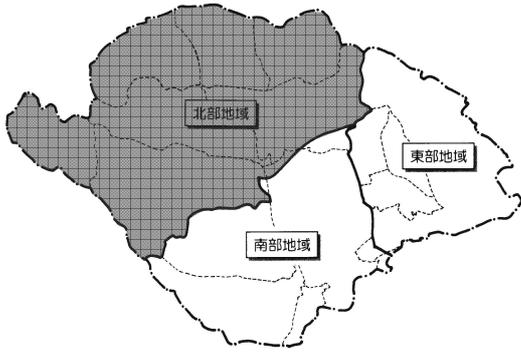
東部地域側には大学やスーパーなどが立地しているほか、主要な施設は概ね東部及び南部地域に集中している。一方、亀井小学校を中心とする北部地域には主要な施設はあまり立地していない。

【鳩山町の主要施設分布】



【凡例】

- 国関連施設
- 行政・交流関連施設
- 教育施設
- 商業施設
- レジャー施設（ゴルフ場以外）
- 福祉施設
- 医療施設（病院・開業医）



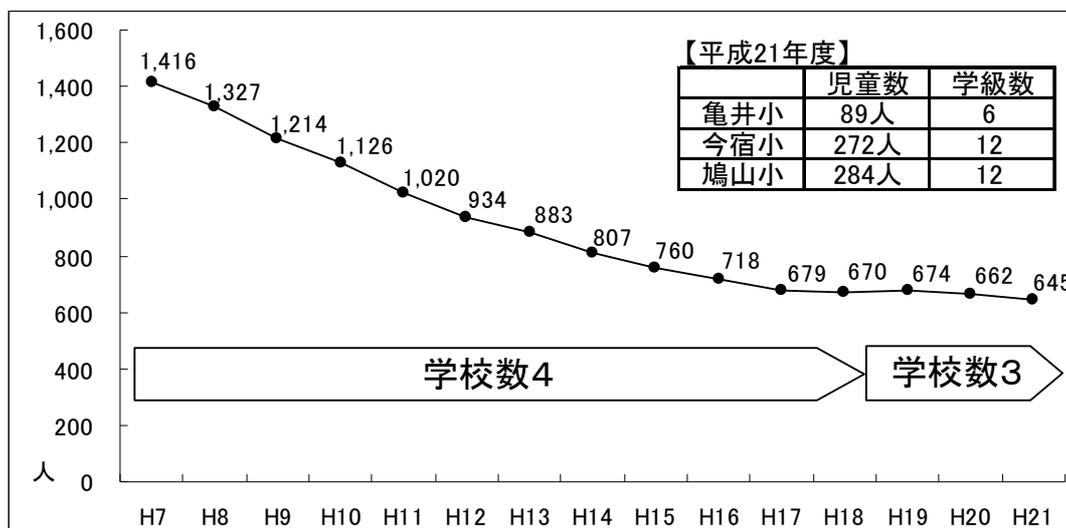
④鳩山町の児童数の状況

【小学校】

この十数年、小学校の児童数は減少を続けている。平成19年に3校体制となってからは若干安定しているものの、依然として減少は続いている。

平成21年度の児童数をみると、3校の中でもやはり亀井小が他校の1/3程度である。

■小学校児童数の推移（鳩山町統計資料）



【保育園】

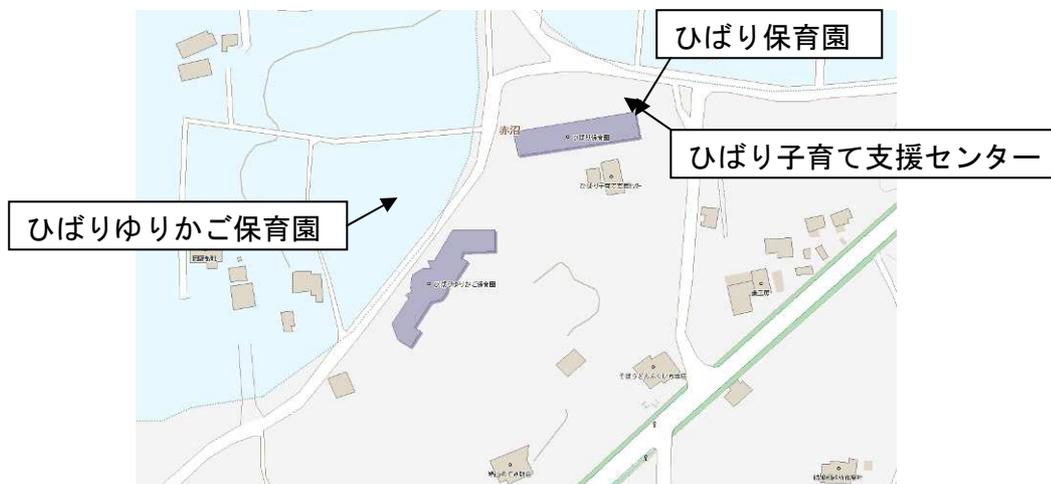
町内の保育園（ひばり保育園、ひばりゆりかご保育園）の定員は計180人であり、平成21年度の平均在籍児童は198人と超過してはいるものの、平成16年以降、待機児童は生じていない。

■保育園の概況（町所管資料）

	ひばり保育園	ひばりゆりかご保育園
区分	私立	私立
場所	赤沼	赤沼
設立	昭和55年4月	平成16年4月
定員	120人	60人
受入年齢	生後13週～小学校就学前	生後8週～4歳未満
通常保育	7:30～18:30	7:30～18:30
延長保育	18:30～19:30	18:30～19:30
休日保育	7:30～19:30 (延長18:30～19:30)	実施なし
一時保育	8:30～17:00	8:30～17:00
病後児保育	実施なし	8:30～17:00 (定員2名)
障がい児保育	受入あり	受入あり
その他	地域子育て支援センター	—

【ひばり子育て支援センター】

- ・社会福祉法人 萌芽福祉会が運営する児童福祉施設であり、近接して「ひばり保育園」と「ひばりゆりかご保育園」が併設されている。



■事業概要

●子育て相談（無料）

- しつけや育児の悩み、心身発達面の問題など、30年に渡る保育ノウハウを持った保育士と看護師が適切なアドバイスを行う。

●キッズルーム（無料）

- キッズルームでは、育児不安や育児疲れを抱えるお母さんを応援するために、次のようなプログラムを用意している（予約制、定員25親子）。

- ◎親子で一緒に遊ぶ時間

（お家で子どもと一緒に楽しめる手遊び・お遊戯など）

- ◎子ども同士で遊ぶ時間

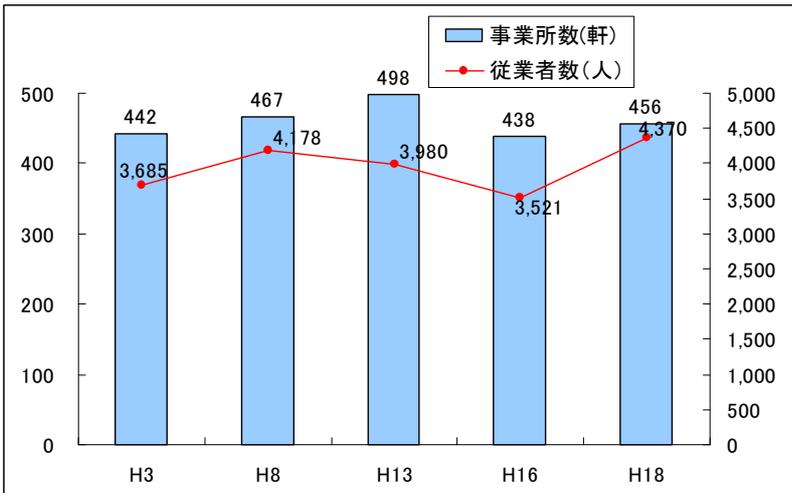
（母親同士で子育ての悩みを相談したり、保育士がアドバイスを提供）

●その他の事業

- ◎子育て親子の交流・ママ友オフ会等に場所を提供
- ◎公共施設などに出向いて親子交流や子育てサークルの援助
- ◎マタニティーセミナーの開催
- ◎親育て講座の開催
- ◎保健センターや児童相談所等、専門機関とのネットワークの形成と維持
- ◎子育てサークル同士のネットワーク形成支援
- ◎「重点的に支援が必要なケース」にフットワークを生かし、タイミングを逃さない支援
- ◎利用者が専門機関での相談を受けた後のケア
- ◎ボランティアの場の提供と育成
- ◎当センターの案内やパンフレットを製作して配布
- ◎ホームページ上で地域の保育資源の情報を掲載

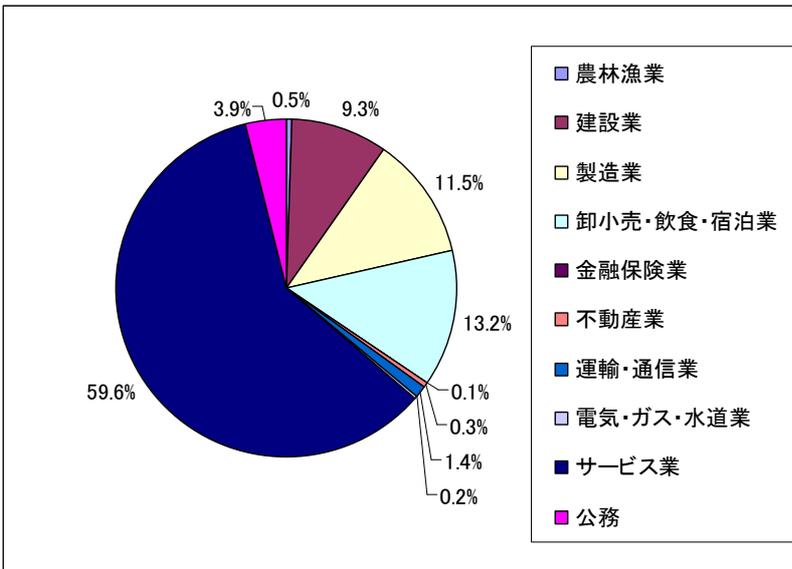
⑤鳩山町の産業活動状況

【事業所・従業員数の推移（鳩山町統計資料）】



- ・鳩山町の事業所数は、平成3年から平成18年までを比べると大きな変化はなく、概ね450軒前後で推移している。
- ・従業員数についても概ね4千人前後で推移しており、比較的安定した状況が続いている。

【産業別従業員数（平成18年事業所・企業統計調査）】

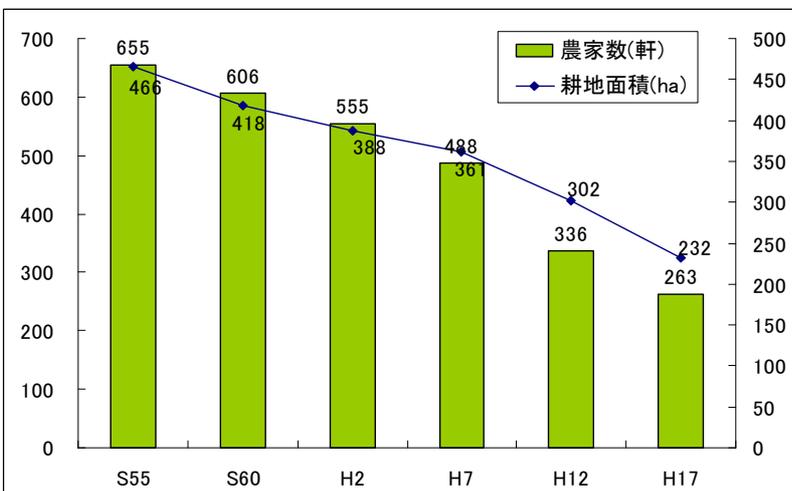


- ・最も従業員数の多い産業は、サービス業であり、次いで、卸小売・飲食・宿泊業、製造業、建設業となっている。

（参考）サービス業の主な種類

法律・税理関係、芸術デザイン関係、各種設計、芸術関係、興信所、研究機関、理容、旅行、娯楽・レジャー、自動車整備、広告、政治・経済団体、宗教関係 等

【農家数・経営耕地面積（鳩山町統計資料）】



- ・農業についても全国同様に農家数と耕地面積の減少が進んでいる。

(2) 子育て支援の状況

①鳩山町の取り組み

【子育て応援施設「鳩山町つどいの広場（ぽっぽ）】

- 平成19年3月31日に、よりよい教育環境を目指して鳩山ニュータウン内にある2つの小学校が統合し、閉校した松栄小学校をまちづくりに活かすチャンスが生まれた。そこで、同小学校を「団塊世代割合が埼玉県内で最も高い、出生率が極めて低い」等の町の課題対策になるような“子どもから高齢者まで多世代の町民が継続的かつ実践的な活動を展開し交流する施設”として位置付けるとともに、つどいの広場の設置を、地域子育て支援拠点事業（次世代育成支援対策交付金）により実現した。
- 同施設は、子どもから高齢者まで多世代の町民が活動し交流する複合施設として、平成19年4月から開所した多世代活動交流センター内にある。
- センター内には、高齢者の活動促進として「シルバー人材センター事務所」、健康づくり施設として「健康づくりトレーニング室」、ふるさと歴史文化学習施設として「出土品等展示室」、町民の活動促進として「ガラス工芸体験工房」、障がい者の自立と交流施設、防災対策等の公益的な活動施設が整備されており、多くの方に活用されている。
- つどいの広場の設置目的は、乳幼児の親子が

① 気軽に集まることができる場所

② うちとけた雰囲気の中で話したり、交流したりできる場所

③ 子育ての不安や心配ごとの相談ができる場所

を身近につくることで、子育てをする負担感をみんなで支え合って、地域の子育て応援機能の充実を図ることである。

■事業概要

- 事業費総額 約1,800万円
- 開設 平成20年4月
- 運営委託先 山村学園短期大学



■イベント室

毎月、親子体操や講演会等を実施



■2～3歳児室

親子で楽しく遊んだり情報交換できる憩いのスペース



■乳幼児室

カーテン付きの授乳コーナー、ミニキッチンなどを完備



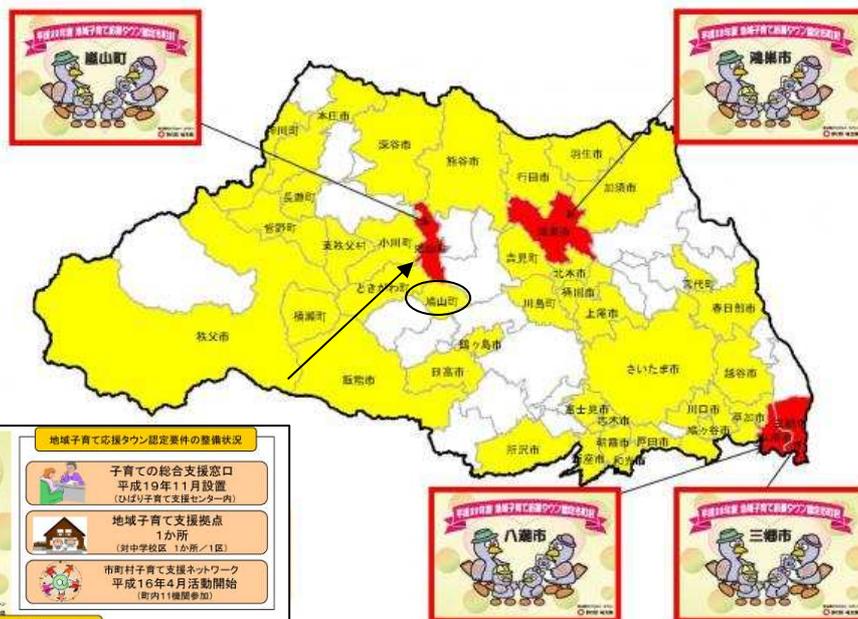
②県の主な施策

【地域子育て応援タウン】

- 埼玉県では、県内全ての市町村において住民に適切な子育て支援サービスを提供し、全域で「子育て力」のレベルアップを目指すため、子育て支援に関し、市町村が基本的に備えるべき3つの要件を定めるとともに、その全てを満たす市町村を「地域子育て応援タウン」と認定している。
- 県は、平成23年度末までに全市町村を認定することとし、平成23年9月現在で41市町村が認定されているが、鳩山町は平成19年度に早々に認定を受けている。

■地域子育て応援タウン認定要件

- 子育てに関する総合支援窓口を設置していること。
- 地域子育て支援センターなど、地域における子育て支援拠点をおおむね中学校区に1か所程度設置していること。
- 市町村子育て支援ネットワークを設置していること。





平成19年度 地域子育て応援タウン認定市町村
鳩山町

地域子育て応援タウン認定要件の整備状況	
	子育ての総合支援窓口 平成19年11月設置 (ひばり子育て支援センター内)
	地域子育て支援拠点 1か所 (中学校区1か所/1区)
	市町村子育て支援ネットワーク 平成16年4月活动開始 (町内1機関参加)

セールスポイント

町のみならず「はとっ子」支援

「はとっ子応援団」で、町ぐるみの支援
(早くから子育て支援ネットワークを立ち上げ、町ぐるみで支援)

大学と連携した子育て支援
(地元大学と連携し、学生が保育所などでボランティア)

幼稚園でパパ・ママ交流
(町立幼稚園で、子育て親子の交流事業を実施)

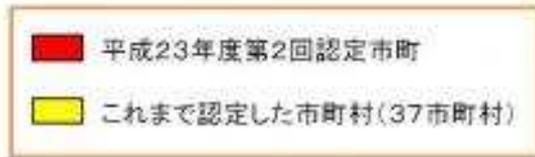
こどもの病気も安心サポート
(病後児保育の実施、こども医療費の拡大助成)



「ひばり子育て支援センター」の様子



木づりのぬくもりとあたたかみのある
放課後児童クラブ



【埼玉県子育て応援マンション認定制度】

- 一定の基準を満たした民間のマンションについて、県が「子育て応援マンション」として認定する制度である（平成 23 年 7 月 1 日開始）。

■認定基準概要（全てに該当のこと、別途に詳細基準あり）

- 住戸専有面積は分譲 65 m²以上、賃貸 55 m²以上
- 階数が 2 以上の場合はエレベータを設置
- 品確法による設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書の取得
- その他法令等に無違反

■制度のメリット

- 認定マンションは県のホームページで紹介される
- 販売の際、認定マーク（右図）が使用でき、販売促進につながる
- 『埼玉の家』子育て応援!!住宅ローン」が利用できる場合がある



【『埼玉の家』子育て応援!!住宅ローン】

- 県と金融機関が協力して子育て世帯の住宅取得資金を低利融資する制度である（平成 22 年 4 月 1 日開始）。標準金利よりマイナス 1.0～1.75%程度。

■認定基準概要（全てに該当）

- 県内に初めて住宅を建設・購入又は現在より広い面積の住宅に住み替える方
- 中学生以下の子どもを持つ世帯（出産予定も可）又は夫婦の合計年齢が 70 歳以下
- 住戸専有面積は一戸建て 90 m²以上、集合住宅 65 m²以上
- 下記立地条件の評価点の合計が 12 ポイント以上
- 購入する住宅が「埼玉県子育て応援マンションの認定を受けていること（この項目は平成 23 年 7 月 1 日から）」

立地条件の評価点の 計算方法

各項目ごとに距離による点数にチェックをつけてください。
チェックのついた点数の合計が12点以上になると上記の基準4に適合します。

(立地条件評価点)

項 目		点		点		点	評価点
半径1200m以内の子育て支援施設(※1)の数	5か所以上	3	2か所～4か所	2	1か所	1	
小学校からの距離	400m未満	3	400m～800m未満	2	800m～1200m未満	1	
その他の教育施設(※2)からの距離	400m未満	3	400m～800m未満	2	800m～1200m未満	1	
公園、緑地からの距離	400m未満	3	400m～800m未満	2	800m～1200m未満	1	
病院又は診療所(※3)からの距離	400m未満	3	400m～800m未満	2	800m～1200m未満	1	
商店街(※4)からの距離	400m未満	3	400m～800m未満	2	800m～1200m未満	1	

※各施設までの距離は、直線距離です。

※1：子育て支援施設とは、保育施設、幼稚園、児童館、地域子育て支援拠点とします。

※2：その他の教育施設とは、中学校、図書館、体育施設(学校体育施設を除く)、公民館、美術館、その他これらに類するものとします。

※3：病院又は診療所とは、内科又は小児科の診療が可能なものとしてします。

※4：コンビニエンスストアやスーパーマーケットは、1店舗で商店街とします。

【子育て応援宣言登録企業】

- ・「従業員の仕事と子育ての両立支援」 や 「地域における子育て支援」を企業等のトップが宣言し、県に登録する制度である（平成 23 年 8 月末現在の登録企業数 2,953 社）。
- ・鳩山町では、現在 4 企業が登録しており、各々独自の宣言を行っている。
- ・登録すると、以下のようなメリットが得られる。



■登録のメリット

- 会社が県ホームページで紹介される
- 登録証書とステッカーが交付され、広報に活用すれば会社のイメージも高まる
- 県登録企業であることを対外的に自由にPRでき、求人に利用すると有利
- 県の中小企業制度融資を受ける際に優遇される
- 子育て支援に困ったときは、アドバイザーが無料で派遣される
- 商工中金の「さいたま子育て応援企業ローン」を利用できる

■鳩山町における「子育て応援宣言登録企業」一覧（平成 23 年 9 月現在）

企業・事業所名	事業内容	従業員数	宣言内容
株式会社 田中工業	総合建設業	29 人	ワークライフバランス推進員を選任し、出産休暇・育児休業・復職等に関する情報提供や相談にあたらせます。
			育児のための急な休みにも対応できる業務体制づくりを進めます。
			子育ての時間が作れるよう半日単位の年休取得を実施します。
山村学園 短期大学	教育	25 人	子どもの学校行事に参加するための年休取得を奨励します。
			子どもの社会科見学を積極的に受け入れます。
			地元、鳩山町との連携を図り、子育て応援施設「鳩山町つどいの広場（ぼっぼ）」の運営を行い、学生の参加により地域子育てを応援します。
医療法人眞美会 麻見江ホスピタル	病院	271 人	ワークライフバランス推進員を選任し、出産休暇・育児休業・復職等に関する情報提供や相談にあたらせます。
鳩山石材	墓石設計・施工	4 人	育児休業者の代替要員を確保し、育児休業が取得しやすい職場環境づくりを進めます。
			育児のための急な休みにも対応できる業務体制づくりを進めます。
			子どもの学校行事に参加するための年休取得を奨励します。
			地域の防犯、非行防止活動への従業員の積極的参加を支援します。
			パパ・ママ応援ショップに協賛し、子育てを応援します。
			積極的に子育てに参加できるよう、半日単位の年休取得を実施します。

(3) 他都市における子育て支援住宅の例

他都市においては、子育て世代や労働世代の確保を図るべく、支援のための住宅整備を行っている。基本的な要点としては、家賃が低廉であること、入居期限を設けていることであるが、入居期限の条件となる子どもの年齢については、それぞれ異なっている。

【ときがわ町子育て支援住宅（埼玉県ときがわ町）】

- ・ 20歳代～30歳代の子育て世代の入居者を対象とした、戸建ての農園付き町営賃貸住宅である。農園を子どもの食育や親子の交流に役立ててもらおうこととしている。

■住宅概要

- 名 称：ときがわ町子育て支援住宅
- 住宅規模：3LDK（101～107㎡：ロフト含む）×3棟
- 駐 車 場：各棟2台
- 所 在 地：ときがわ町大字西平 1008 番地 3
- 入居条件：13歳未満の子（中学校就学前）が一人以上いること
- 入居期間：同居しているすべての子が満18歳に達するまで
- 家 賃：30,000円／月
- 竣 工 年：平成18年2月
- 入居状況：空きなし
(平成23年9月現在)



【箱根町子育て勤労者支援住宅（神奈川県箱根町）】

・子育て勤労者世帯を対象とした住宅である。

■住宅概要

●概要：①湯本後山住宅（計6戸）／家賃28,000円／月

2K（33㎡：6畳×2）

②宮城野外窪住宅（計3戸）／家賃25,000円／月

2DK（42㎡：6畳×3）

③宮城野小東住宅（計2戸）／家賃21,000円／月

2K（34㎡：6畳+4.5畳）

●駐車場：全住戸なし

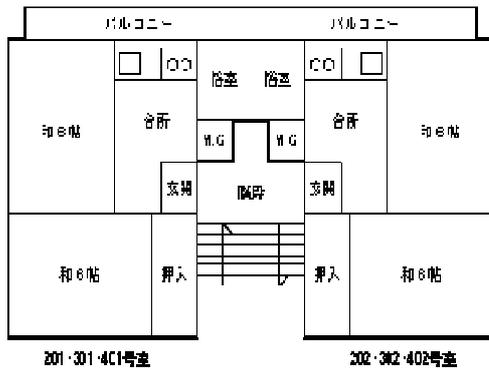
●入居条件：○箱根町内に住所又は勤務場所を有すること

○家族の中に16歳未満の子がいるか、妊娠している者がいること

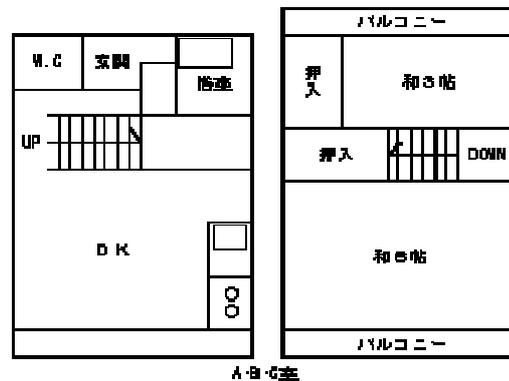
●入居期間：同居しているすべての子が満16歳に達するまで

●入居状況：計11戸中、空き1戸（湯本後山住宅：平成23年9月現在）

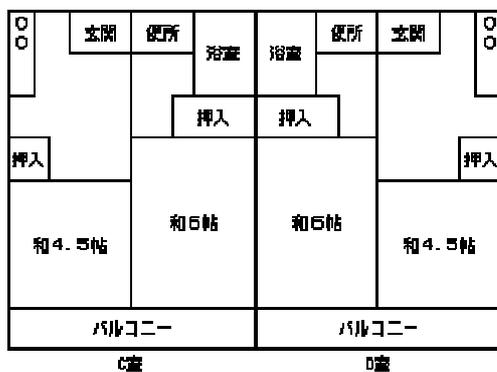
①湯本後山住宅間取り図



②宮城野外窪住宅間取り図



③宮城野小東住宅間取り図



【白鷹町子育て支援住宅「みらい」(山形県白鷹町)】

- ・少子高齢化社会が進み、多くの若者が町外へ流出していることから、若者の定住促進と、次代を担う子育て世帯のために整備。
- ・隣接地には、文化交流センター（ホール、文化伝承室、ミーティング室、交流回廊、ロビー、多目的交流広場、ギャラリー）が建設されている。

■住宅概要

●名称：白鷹町子育て支援住宅

●住宅規模：木造平屋建2LDK（78㎡）×12戸（平成21年度までの完成戸数、最終計画戸数24戸）

（設備）IHクッキングヒーター・蓄熱式・床暖房・食洗器・エコキュート

●駐車場：各戸2台

●入居条件：○子を持つ夫婦世帯で、子が現在小学校就学前であること（1人以上）

○公営住宅法で定める基準に準じ、世帯の月額所得の合計が313,000円を超えないこと

○自ら居住するために住宅を必要としていること

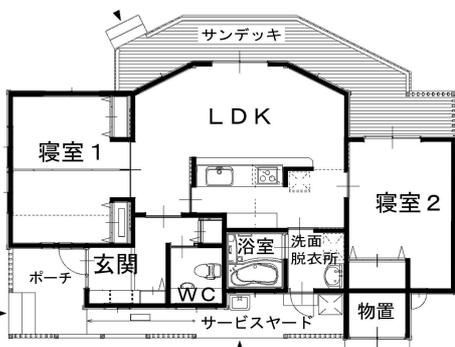
●入居期間：同居しているすべての子が小学校を卒業するまで（卒業年の3月31日迄）

●家賃：2子まで扶養の場合 35,000円/月

3子以上扶養する場合 30,000円/月



文化交流センター



【子育て健康住宅（岩手県遠野市）】

- ・計画していた市営住宅を、少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」などに基づく「子育て健康住宅」として建設した。育児支援と地元産材の有効活用を目指す。
- ・2階は建具パネルと家具が可動式になっていて、子どもの成長に合わせて部屋割りができるという画期的な構造になっている。

■住宅概要

- 名称：稲荷下市営住宅
- 住宅規模：木造2階建て3LDK（85㎡）×4戸（平成24年度までに32戸整備）
- 駐車場：各戸1台
- 入居条件：18歳未満の子どもを持つ市内の育児世帯
- 入居期間：子が18歳以上となるまで
- 家賃：30,000～44,000円／月
- 竣工年：平成22年1月
- 入居状況：空きなし（平成23年9月現在）



【根室市道営子育て支援住宅（北海道根室市）】

- ・子育て支援住宅のモデルとして整備。
- ・北海道が住宅等の整備、根室市が子育て支援サービスの提供を行う形式である。
- ・入居者や地域の子育て世帯が集う集会所・広場を併設。集会所等を活用し、子育てアドバイザーによる子育て相談・援助等の子育て支援サービスを提供している。

■住宅概要

- 名称：根室市であえーる明治団地
- 住宅規模：RC 3階建て2LDK（60㎡）、3LDK（72㎡）
一般住宅51戸、子育て支援住宅18戸、敷地面積1.2ha
- 駐車場：各戸1台
- 入居条件：同居又は同居しようとする親族の内1人以上が小学校就学前であること
公営住宅法上の世帯の収入が26.8万円／月を超えないこと
- 入居期間：子が中学校に就学する年の3月31日まで
- 家賃：22,600～71,000円／月（収入により変動）
- 竣工年：平成18年12月

